

## ポスト MDGs の国際教育開発の課題についての提案

2012 年 11 月

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) は、ポスト MDGs の国際教育開発の課題として以下の 4 点を提案します。

### 1. 目的 (権利) としての教育と手段としての教育

基礎教育 (就学前、初等、前期中等、識字教育) は、基本的人権であるため、国家および国際社会には、基礎教育をすべての人びとに保障する義務がある。一方、基礎教育は貧困削減、経済成長、紛争予防、平和構築、雇用、気候変動といった人類共通の課題を解決・達成するための手段であり、前提である。言い換えれば基礎教育を普及しなければ、これらの課題は解決・達成することはできない。したがって、基礎教育はポスト MDGs のあらゆる課題に関係がある。

### 2. 達成されてない課題の達成期限を延長すべき

教育分野の 2 つの MDGs は他の MDGs に比べれば進捗がみられているものの、達成されない見込みである。初等教育完全普及 (MDG2) については、不就学児童は 1999 年の 1 億 800 万人から 6,100 万人にまで減少したものの、この減少のうち 4 分の 3 は 1999 年から 2004 年の間に達成されたものであり、2008 年から 2010 年にかけては、まったく進捗が見られない。学校に行っていない子どもの多くは、紛争や災害の影響を受けた国々や、最も脆弱な立場に置かれた子どもたちである。

教育におけるジェンダー格差の解消 (MDG3) については、2010 年の時点で 68 カ国において初等教育レベルで達成されておらず、96 カ国で中等教育レベルで未達成である。これらの 2 つの未達成目標は、維持され、達成期限が延長されるべきである。

### 3. 追加されるべき教育課題

追加されるべき教育課題として以下があげられる。①教育における衡平性：教育における地域間、所得間、民族間の格差を解消する必要がある。教育状況の国全体の平均値は改善していても、富裕層と貧困層の教育状況の格差は多くの国で拡大している。②幼児教育とケア：開発途上国の 2 人のうち 1 人の子どもが、最貧国では 6 人のうち 5 人の子どもが、就学前教育を受けていない。幼児期の適切なケアと教育は、その後の初等教育における学習効果の向上に大変重要である。③成人識字：7 億 7500 万人の 15 歳以上の成人が非識字者である。識字能力は、雇用、貧困削減、経済成長の必要条件なので、これらの目標の指標とされるべきである。④教育の質：小学校 4 年生の学齢人口のうち 2 億 5000 万人が読み書きに不自由している。教員の数を増やし、生徒対教員比率を改善すると共に、教員研修の質の改善、学習環境の整備が教育の質改善に不可欠である。⑤前期中等教育：初等教育が普及した国では当然のことながら前期中等教育に対する需要が増加している。

これらの目標を現行 MDGs の教育分野の 2 つの目標に追加しつつ、ポスト MDGs 全体の目標数の過度な肥大を避けるために、教育分野目標は一つのゴールにし、その下に上記に対応した複数のターゲット、

指標を設定することを提案する。

#### 4. 基礎社会サービスの財政と相互責任

基礎教育・基礎保健といった基礎社会サービスを保障するための財政に関する目標が、途上国と先進国の相互の責任事項として合意されるべきである。途上国政府は、第一に徴税システムを強化する必要がある。現在、途上国政府は全体で年間 1600 億ドルの税収を喪失している。第二に、基礎社会サービスの予算配分の目標を設定する必要がある。教育予算に GNI の 6%、政府予算の 20%を配分するべきである。

先進国は、第一に援助の量と質を改善する必要がある。ODA の GNI 比 0.7%目標は継続されるべきである。また、ODA の 10%を基礎教育に配分するという目標が掲げられるべきである。第二に、金融取引税のような国際開発のための革新的資金メカニズムの推進が目標に含められるべきである。